

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 秋本 榮一 TEL 028(662)6018
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	72,911	5.2	3,179	1.6	3,617	△0.4	2,272	4.2
27年3月期	69,295	1.6	3,129	12.9	3,633	15.0	2,180	46.2

(注) 包括利益 28年3月期 2,194百万円 (△11.7%) 27年3月期 2,486百万円 (51.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	267.44	—	12.7	8.5	4.4
27年3月期	251.61	—	13.5	9.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 33百万円 27年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	43,450	19,929	42.8	2,196.83
27年3月期	41,394	18,475	41.5	1,982.84

(参考) 自己資本 28年3月期 18,602百万円 27年3月期 17,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,457	△388	△740	10,828
27年3月期	1,942	△319	△496	8,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	433	19.9	2.7
28年3月期	—	15.00	—	38.00	53.00	448	19.8	2.5
29年3月期(予想)	—	15.00	—	28.00	43.00		20.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	△3.3	800	△44.6	1,000	△41.1	580	△42.1	68.49
通期	70,000	△4.0	2,600	△18.2	3,000	△17.1	1,800	△20.8	212.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	10,010,000株	27年3月期	10,010,000株
28年3月期	1,542,197株	27年3月期	1,342,197株
28年3月期	8,498,573株	27年3月期	8,667,874株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	59,494	6.6	2,509	5.0	2,943	2.1	1,967	1.6
27年3月期	55,823	1.8	2,390	10.0	2,882	14.9	1,937	59.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	231.50	—
27年3月期	223.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	35,077		15,138	43.2			1,787.73	
27年3月期	32,734		13,947	42.6			1,609.12	

(参考) 自己資本 28年3月期 15,138百万円 27年3月期 13,947百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	26,200	△2.7	800	△43.4	520	△42.7	61.41	
通期	57,000	△4.2	2,500	△15.1	1,600	△18.7	188.95	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. 役員の異動等	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月～平成28年3月）における我が国経済は、企業収益の向上や雇用状況の改善を背景に緩やかに回復してきたものの、個人消費の伸び悩みに加え中国や新興国経済の減速による下振れ影響の懸念等から先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き収益基盤の強化に注力するとともに、新エリアへの販売開拓強化、環境ビジネスへの販売力・提案力強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

事業環境としては、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の買取価格の引き下げの影響による大幅な売上減を予想しておりましたが、太陽光発電システム関連商材売上の落ち込みが小幅に留まり、太陽光発電設備施設の完工も順調に推移し、輸出関連企業を中心とした設備投資や首都圏における建設投資の増加などから前期を上回る売上高となりました。

この結果、当連結会計年度における連結成績は、売上高729億11百万円（前期比5.2%増）、経常利益は36億17百万円（前期比0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、22億72百万円（前期比4.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電設資材）

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づく買取価格の大幅引下げの影響により予想された太陽光発電関連商材の販売の減少が小幅に留まり、施設案件受注が堅調に推移し施設照明・電線・配線資材等の電設資材の販売が伸長し、エアコンも好調だったことから前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は363億38百万円（前期比0.9%増）となりました。

（産業システム）

機器制御は、主力製品の販売が機械輸送機器や半導体関連企業などの主要顧客の設備投資案件の伸長から順調に増加し、工作機械の受注も好調に推移したことから、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、省エネ設備案件や航空機関連企業の設備投資案件が伸長したものの、電力関連や東北での商業施設のリニューアル案件の減少から前期を下回る売上高となりました。情報システムは、前期にあった学校パソコン教室の大型更新案件の反動から前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は133億10百万円（前期比0.7%減）となりました。

（施工）

建設資材工事は、首都圏を中心とした大型工事案件の受注が好調に推移するとともに、東北の災害復興工事案件が竣工したことから前期を上回る売上高となりました。総合建築工事も、建築案件の完工高が前期を上回るとともに、太陽光発電施設の直需工事が順調に進捗したことから、前期を大幅に上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、新規建設案件の受注が伸びず前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は171億83百万円（前期比23.7%増）となりました。

（土木建設機械）

前期の建設機械の排ガス規制強化に伴う駆込み需要の反動が懸念されましたが、新車、中古車ともに前期を上回る売上高となりました。太陽光発電工事の減少の影響もあり稼働率が減少したことからサービス、レンタル共に前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は56億50百万円（前期比1.3%増）となりました。

（再生可能エネルギー発電）

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設に加え、栃木県屋根貸し事業による県営平松本町住宅外3ヶ所及び足利営業所外3ヶ所の売電を開始し、太陽光発電設備の最大出力数は800kW増加したことから、天候の影響があったものの、売電収入は前期を上回りました。この結果、売上高は4億28百万円（前期比1.9%増）となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 設 資 材	36,004	52.0	36,338	49.8	333	0.9
産 業 シ ス テ ム	13,404	19.3	13,310	18.3	△94	△0.7
施 工	13,886	20.0	17,183	23.6	3,296	23.7
土 木 建 設 機 械	5,578	8.1	5,650	7.7	71	1.3
再生可能エネルギー発電	420	0.6	428	0.6	8	1.9
合 計	69,295	100.0	72,911	100.0	3,615	5.2

②次期の見通し

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の買取価格の引下げや、制度変更、電力連系への制限などから産業用太陽光発電設備投資が縮小することが想定され、電設資材部門において太陽光発電設備関連商材の売上が大きく減少する見込みです。一方、2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏での建設投資の動きが活発化することから、施工部門の売上の伸長を見込んでおります。

したがって、平成29年3月期連結業績見通しにつきましては、売上高は700億円（前期比4.0%減）、経常利益は30億円（前期比17.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億円（前期比20.8%減）となる予想といたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ20億56百万円増加し、434億50百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ22億86百万円増加し、334億95百万円となりました。これは、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ2億29百万円減少し、99億54百万円となりました。これは、投資有価証券の時価が下落したことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ5億45百万円増加し、220億22百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金及び未払法人税等が増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ57百万円増加し、14億98百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度に比べ14億53百万円増加し、199億29百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ23億28百万円増加し、期末残高は108億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億57百万円の収入（前期は19億42百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払等の減少やたな卸資産の減少により増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億88百万円の支出（前期は3億19百万円の支出）となりました。これは主に、「屋根貸し事業」の太陽光発電設備、子会社コマツ栃木㈱のレンタル機械装置等の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億40百万円の支出（前期は4億96百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払や自己株式の取得によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	42.2	40.4	38.7	41.5	42.8
時価ベースの自己資本比率（％）	14.7	17.4	19.0	27.7	23.2
債務償還年数（年）	3.2	1.7	0.9	1.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	53.0	112.7	191.4	129.6	263.1

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成23年3月期において営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定配当を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、連結配当性向を勘案し、期末配当金は1株当たり38円を実施する予定です。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり53円となります。

なお、次期（平成29年3月期）の年間配当金予想につきましては、現時点において上記方針に基づき1株当たり43円としております。

(4) 事業等のリスク

①特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、パナソニック(株)の全体に占める割合が10%を超えております。パナソニック(株)との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに与信管理専門部署であるリスクマネジメント部において管理を徹底すると共に債権保証会社の活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④制度変更

当社グループが行う再生可能エネルギー発電事業につきましては、平成24年7月1日に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下法という）により定められた太陽光発電買取価格及び買取期間に基づいて計画されております。電気事業者による買取価格・期間等の条件は、一旦決定されると事業期間中は維持される見込みですが、法第3条第8項には、「物価その他の経済事情に著しい変動が生じ、又は生じるおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、調達価格等を改定することができる」と規定されております。買取条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害、不測の事態等

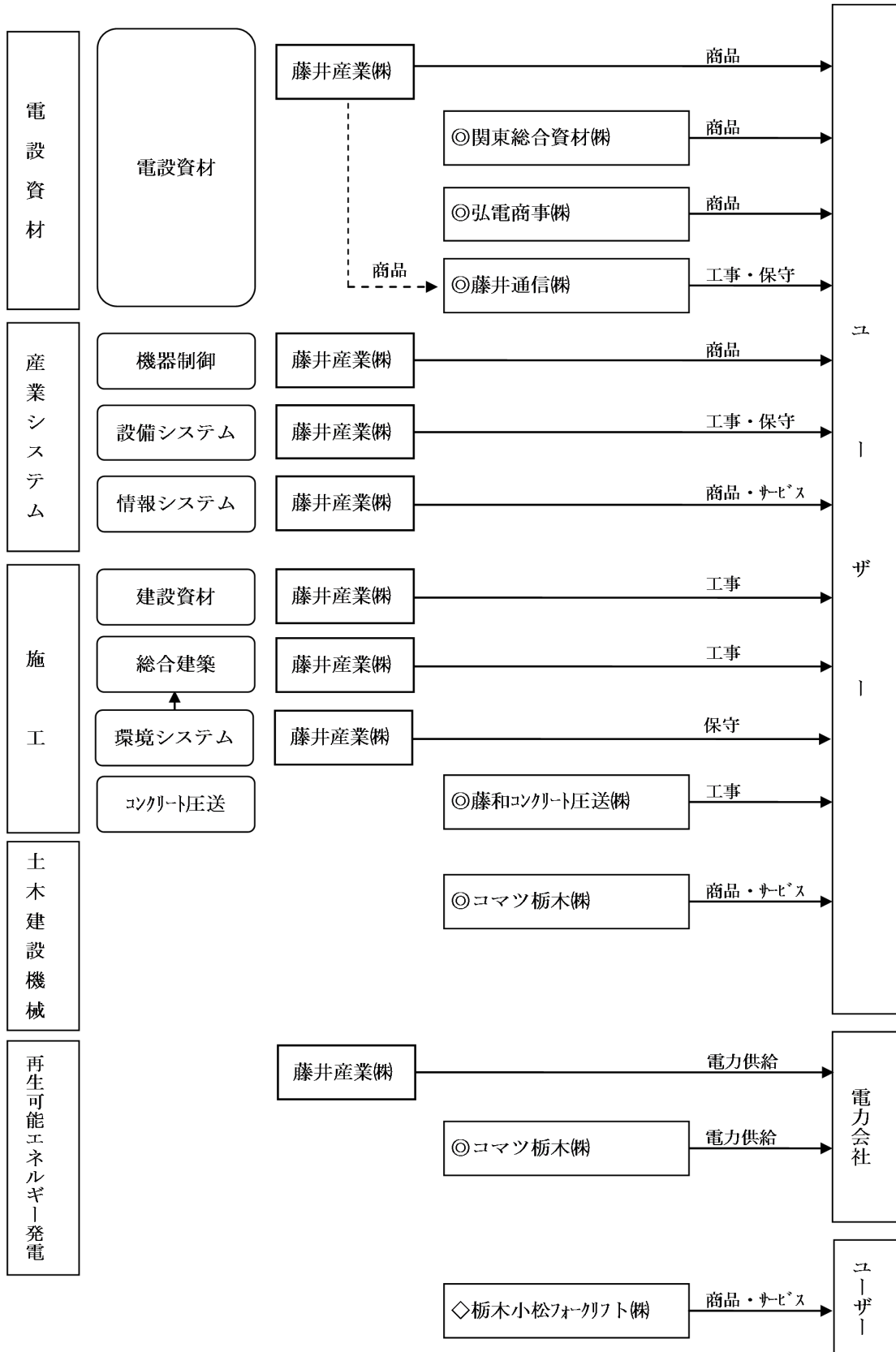
自然災害、その他の不測の事態により、当社グループの発電設備等に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、想定される火災、風災等の損害に対するリスクについては、損害保険にてカバーする対策を講じております。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。

【セグメント】【事業部門】 【当 社】 【関係会社】



◎連結子会社 ◇持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材、電気機器、産業機械、建設資材、情報機器、土木建設機械等の販売から建設関連工事やメガソーラー発電に亘る幅広い事業を通じ、従来より“お客さま第一主義”のもと顧客の信頼を原点に、地域に根ざした営業基盤の確立を目指し、公正な企業活動を通して地域社会に貢献し、企業価値を高める経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、平成31年3月期までの中長期計画において、再生可能エネルギー関連ビジネスの推進やエリア拡大等による売上の成長、付加価値の向上や仕入コストの削減を強化し各事業の経常利益率4.0%超を目標指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの取り組みの方向性として、外部環境の激しい変化の時代ではありますが、

- ①拠点作りの推進や財務力・信用力を活かしたM&Aの推進による商圏の拡大と拡充
- ②ISO9001、ISO14001マネジメントシステムを基盤とし、顧客に対する信頼性の向上と環境にやさしい製品・サービス事業の積極的な取り組みと、自らの環境負荷削減の推進
- ③高度情報の活用と人事制度の革新、具体的にはITを活用した情報の共有化の推進、研修強化による人材のスキルアップ、成果能力主義重視の人事制度の推進により活力ある企業として他社との差別化を図り、勝ち残りを目指したいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」による買取価格低下や制度変更に伴い産業用を中心とした太陽光発電設備関連売上の減少が想定されます。一方、2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏を中心とした積極的な建設投資が見込まれております。また、エネルギー基本計画に謳われている「徹底した省エネルギー社会の実現」や「地球温暖化対策」の諸施策の展開が加速されていく状況です。

当社グループとしては、「創エネ・省エネ・蓄エネ」をキーワードとした環境ビジネスへの営業に注力するとともに、経営資源を適切に配分し、エリア拡大や新規ビジネス、M&Aを積極的かつタイムリーに実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,499,434	10,828,409
受取手形及び売掛金	19,270,218	19,526,428
商品	2,314,593	1,895,753
未成工事支出金	689,151	696,521
原材料及び貯蔵品	2,025	1,110
繰延税金資産	374,233	378,874
その他	186,060	292,408
貸倒引当金	△126,363	△123,977
流動資産合計	31,209,353	33,495,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,401,473	4,434,254
減価償却累計額	△2,638,501	△2,771,944
建物及び構築物（純額）	1,762,971	1,662,310
機械装置及び運搬具	3,057,051	3,246,539
減価償却累計額	△1,098,371	△1,278,177
機械装置及び運搬具（純額）	1,958,679	1,968,361
工具、器具及び備品	367,907	384,547
減価償却累計額	△287,205	△312,085
工具、器具及び備品（純額）	80,702	72,461
土地	2,911,797	2,911,797
建設仮勘定	-	918
有形固定資産合計	6,714,150	6,615,849
無形固定資産		
その他	107,209	91,819
無形固定資産合計	107,209	91,819
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451,937	2,244,944
長期貸付金	2,981	-
繰延税金資産	167,830	248,994
その他	975,521	988,740
貸倒引当金	△234,899	△235,524
投資その他の資産合計	3,363,371	3,247,155
固定資産合計	10,184,731	9,954,824
資産合計	41,394,085	43,450,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,760,601	16,180,237
短期借入金	2,700,000	2,700,000
未払法人税等	557,114	724,819
賞与引当金	752,900	766,951
役員賞与引当金	131,600	129,100
工事損失引当金	—	697
その他	1,575,604	1,521,122
流動負債合計	21,477,820	22,022,928
固定負債		
繰延税金負債	168,149	119,849
役員退職慰労引当金	271,466	298,692
資産除去債務	129,492	140,695
退職給付に係る負債	811,347	891,913
その他	60,239	47,116
固定負債合計	1,440,695	1,498,267
負債合計	22,918,515	23,521,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	13,368,759	15,211,226
自己株式	△674,172	△948,372
株主資本合計	16,643,326	18,211,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528,602	405,898
退職給付に係る調整累計額	14,895	△15,136
その他の包括利益累計額合計	543,498	390,761
非支配株主持分	1,288,744	1,326,802
純資産合計	18,475,569	19,929,158
負債純資産合計	41,394,085	43,450,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	69,295,197	72,911,106
売上原価	58,615,092	61,871,435
売上総利益	10,680,104	11,039,671
販売費及び一般管理費	7,550,396	7,860,021
営業利益	3,129,708	3,179,650
営業外収益		
受取利息	7,006	5,847
受取配当金	40,385	44,944
仕入割引	304,361	307,247
受取賃貸料	50,245	52,033
持分法による投資利益	17,093	33,858
貸倒引当金戻入額	57,399	—
その他	126,165	72,905
営業外収益合計	602,656	516,837
営業外費用		
支払利息	15,110	13,436
売上割引	23,419	24,871
賃貸費用	21,719	19,566
支払補償費	20,000	—
その他	18,602	20,745
営業外費用合計	98,852	78,619
経常利益	3,633,512	3,617,867
特別利益		
固定資産売却益	67,677	—
特別利益合計	67,677	—
特別損失		
減損損失	35,228	—
特別損失合計	35,228	—
税金等調整前当期純利益	3,665,961	3,617,867
法人税、住民税及び事業税	1,196,141	1,263,573
法人税等調整額	167,715	△25,770
法人税等合計	1,363,856	1,237,802
当期純利益	2,302,105	2,380,065
非支配株主に帰属する当期純利益	121,179	107,207
親会社株主に帰属する当期純利益	2,180,925	2,272,857

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,302,105	2,380,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,474	△155,309
退職給付に係る調整額	△21,724	△30,032
持分法適用会社に対する持分相当額	8,288	△543
その他の包括利益合計	184,038	△185,886
包括利益	2,486,143	2,194,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,344,823	2,120,120
非支配株主に係る包括利益	141,320	74,058

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	11,568,817	△674,035	14,843,521
会計方針の変更による累積的影響額			△8,263		△8,263
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,883,650	2,065,090	11,560,553	△674,035	14,835,258
当期変動額					
剰余金の配当			△372,720		△372,720
親会社株主に帰属する当期純利益			2,180,925		2,180,925
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,808,205	△137	1,808,068
当期末残高	1,883,650	2,065,090	13,368,759	△674,172	16,643,326

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342,980	36,620	379,601	1,171,423	16,394,547
会計方針の変更による累積的影響額					△8,263
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,980	36,620	379,601	1,171,423	16,386,283
当期変動額					
剰余金の配当					△372,720
親会社株主に帰属する当期純利益					2,180,925
自己株式の取得					△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,621	△21,724	163,897	117,320	281,217
当期変動額合計	185,621	△21,724	163,897	117,320	2,089,286
当期末残高	528,602	14,895	543,498	1,288,744	18,475,569

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	13,368,759	△674,172	16,643,326
当期変動額					
剰余金の配当			△430,390		△430,390
親会社株主に帰属する当期純利益			2,272,857		2,272,857
自己株式の取得				△274,200	△274,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,842,467	△274,200	1,568,267
当期末残高	1,883,650	2,065,090	15,211,226	△948,372	18,211,594

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	528,602	14,895	543,498	1,288,744	18,475,569
当期変動額					
剰余金の配当					△430,390
親会社株主に帰属する当期純利益					2,272,857
自己株式の取得					△274,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122,704	△30,032	△152,736	38,058	△114,678
当期変動額合計	△122,704	△30,032	△152,736	38,058	1,453,588
当期末残高	405,898	△15,136	390,761	1,326,802	19,929,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,665,961	3,617,867
減価償却費	388,722	421,383
固定資産売却損益（△は益）	△67,677	—
減損損失	35,228	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△65,596	△1,762
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,590	14,051
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	13,000	△2,500
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	40,689	46,689
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,678	27,226
受取利息及び受取配当金	△47,391	△50,792
支払利息	15,110	13,436
持分法による投資損益（△は益）	△17,093	△33,858
売上債権の増減額（△は増加）	123,234	△256,209
たな卸資産の増減額（△は増加）	△885,631	412,386
仕入債務の増減額（△は減少）	330,370	419,635
未払消費税等の増減額（△は減少）	85,637	△53,345
その他の流動負債の増減額（△は減少）	16,708	108,215
その他	△33,592	△154,318
小計	3,590,769	4,528,103
利息及び配当金の受取額	48,518	51,944
利息の支払額	△14,987	△13,142
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,681,928	△1,109,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,942,372	3,457,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,968	△15,797
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△499,071	△368,734
有形固定資産の売却による収入	194,503	3,287
無形固定資産の取得による支出	△9,050	△20,471
長期貸付けによる支出	△19,258	△11,250
長期貸付金の回収による収入	26,773	19,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,071	△388,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△137	△274,200
配当金の支払額	△372,720	△430,390
非支配株主への配当金の支払額	△24,000	△36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,857	△740,590
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,126,443	2,328,974
現金及び現金同等物の期首残高	7,372,990	8,499,434
現金及び現金同等物の期末残高	8,499,434	10,828,409

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は「4. 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

栃木小松フォークリフト㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び再生可能エネルギー発電事業資産（機械装置）については定額法、E S C O事業資産については、顧客との契約年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末仕掛工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結計算書類の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の組織構成単位である事業部門に応じて設定しております。

また、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

「電設資材」	電設資材の販売並びに附帯する工事
「産業システム」	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事
「施工」	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、産業用太陽光発電システムの設計・施工・保守並びに保安全管理業務、コンクリート圧送工事
「土木建設機械」	土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
「メガソーラー発電」	自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、保守管理業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、屋根上設置の小規模太陽発電設備が追加されたことや多様化する再生可能エネルギーに今後対応するため、報告セグメントを従来の「メガソーラー発電」から「再生可能エネルギー発電」に名称を変更しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,004,525	13,404,712	13,886,861	5,578,515	420,582	69,295,197	—	69,295,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,690	45,508	28,687	6,145	—	113,033	△113,033	—
計	36,037,216	13,450,221	13,915,548	5,584,661	420,582	69,408,230	△113,033	69,295,197
セグメント利益	1,658,387	556,086	880,268	400,832	215,643	3,711,219	△77,706	3,633,512
セグメント資産	14,638,695	5,441,187	3,694,324	5,239,689	1,814,493	30,828,389	10,565,695	41,394,085
その他の項目								
減価償却費	32,143	6,313	16,587	95,826	110,819	261,690	127,031	388,722
減損損失	—	—	—	—	—	—	35,228	35,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,768	2,500	23,736	121,195	181,294	352,493	236,444	588,940

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,338,402	13,310,004	17,183,522	5,650,475	428,702	72,911,106	—	72,911,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,825	71,311	2,904	2,602	—	132,643	△132,643	—
計	36,394,227	13,381,316	17,186,426	5,653,077	428,702	73,043,750	△132,643	72,911,106
セグメント利益	1,546,932	649,799	973,545	351,793	201,156	3,723,227	△105,359	3,617,867
セグメント資産	12,641,800	5,761,322	5,313,628	4,991,179	1,841,466	30,549,397	12,900,956	43,450,354
その他の項目								
減価償却費	19,919	19,895	18,553	105,853	124,296	288,520	132,862	421,383
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,613	2,437	4,554	70,402	138,201	232,208	68,389	300,597

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,711,219	3,723,227
持分法による投資利益	17,093	33,858
配賦不能全社損益（注）	△96,868	△142,705
固定資産未実現利益の調整	3,185	3,138
その他の調整額	△1,116	350
連結財務諸表の経常利益	3,633,512	3,617,867

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,828,389	30,549,397
債権の相殺消去	△1,311,289	△1,270,641
全社資産（注）	12,072,583	14,347,868
固定資産未実現利益の調整	△77,647	△75,636
その他の調整額	△117,950	△100,634
連結財務諸表の資産合計	41,394,085	43,450,354

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券であります。

なお、当社の有形固定資産（土地建物等）においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,982円84銭	2,196円83銭
1株当たり当期純利益金額	251円61銭	267円44銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	2,180,925	2,272,857
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	2,180,925	2,272,857
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,667	8,498

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230,932	8,607,126
受取手形	4,846,075	4,620,544
売掛金	11,286,600	11,925,478
商品	2,008,425	1,630,275
未成工事支出金	632,449	614,355
原材料	1,200	303
前払費用	29,165	29,372
繰延税金資産	283,161	296,895
短期貸付金	300,000	200,000
その他	108,422	225,685
貸倒引当金	△98,100	△99,400
流動資産合計	25,628,332	28,050,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,224,742	1,173,738
構築物	139,967	119,049
機械及び装置	1,277,200	1,313,927
車両運搬具	13,231	24,877
工具、器具及び備品	66,668	59,494
土地	1,827,096	1,827,096
建設仮勘定	—	918
有形固定資産合計	4,548,908	4,519,102
無形固定資産		
ソフトウェア	80,245	65,170
その他	15,710	15,597
無形固定資産合計	95,955	80,768

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,114,619	1,005,805
関係会社株式	464,325	464,325
出資金	5,072	7,102
長期貸付金	2,981	—
従業員長期貸付金	56,757	50,536
破産更生債権等	179,910	185,771
長期前払費用	22,007	29,542
繰延税金資産	173,191	238,094
差入保証金	489,156	488,003
その他	162,358	171,770
貸倒引当金	△209,301	△213,741
投資その他の資産合計	2,461,078	2,427,211
固定資産合計	7,105,943	7,027,081
資産合計	32,734,276	35,077,718
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,651,521	2,127,465
買掛金	11,659,625	11,947,393
短期借入金	1,200,000	1,200,000
未払金	456,789	401,411
未払費用	140,888	147,388
未払法人税等	374,647	612,823
前受金	453,113	580,939
預り金	1,124,083	1,127,256
賞与引当金	600,000	612,000
役員賞与引当金	90,000	91,000
工事損失引当金	—	697
その他	10	346
流動負債合計	17,750,678	18,848,721
固定負債		
退職給付引当金	719,499	748,436
役員退職慰労引当金	174,855	189,873
資産除去債務	103,297	114,072
その他	38,396	38,479
固定負債合計	1,036,049	1,090,861
負債合計	18,786,727	19,939,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金	4,086,733	5,623,805
利益剰余金合計	10,361,397	11,898,469
自己株式	△674,172	△948,372
株主資本合計	13,635,964	14,898,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,583	239,298
評価・換算差額等合計	311,583	239,298
純資産合計	13,947,548	15,138,135
負債純資産合計	32,734,276	35,077,718

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	55,823,607	59,494,886
売上原価	47,557,661	50,813,389
売上総利益	8,265,946	8,681,497
販売費及び一般管理費	5,875,365	6,171,896
営業利益	2,390,580	2,509,601
営業外収益		
受取利息	8,612	7,091
受取配当金	88,048	111,170
仕入割引	227,098	233,780
受取賃貸料	60,748	63,036
貸倒引当金戻入額	62,099	—
その他	132,898	86,694
営業外収益合計	579,506	501,772
営業外費用		
支払利息	10,785	10,030
売上割引	15,191	17,718
賃貸費用	23,586	21,337
支払補償費	20,000	—
その他	18,227	18,479
営業外費用合計	87,791	67,566
経常利益	2,882,295	2,943,807
特別利益		
固定資産売却益	60,390	—
特別利益合計	60,390	—
特別損失		
減損損失	35,228	—
特別損失合計	35,228	—
税引前当期純利益	2,907,457	2,943,807
法人税、住民税及び事業税	892,109	1,009,243
法人税等調整額	78,165	△32,898
法人税等合計	970,275	976,345
当期純利益	1,937,181	1,967,462

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	2,530,535	△674,035	12,079,903	164,598	12,244,502
会計方針の変更による累積的影響額					△8,263		△8,263		△8,263
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	2,522,272	△674,035	12,071,640	164,598	12,236,238
当期変動額									
剰余金の配当					△372,720		△372,720		△372,720
当期純利益					1,937,181		1,937,181		1,937,181
自己株式の取得						△137	△137		△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								146,984	146,984
当期変動額合計	—	—	—	—	1,564,461	△137	1,564,324	146,984	1,711,309
当期末残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	4,086,733	△674,172	13,635,964	311,583	13,947,548

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	4,086,733	△674,172	13,635,964	311,583	13,947,548
当期変動額									
剰余金の配当					△430,390		△430,390		△430,390
当期純利益					1,967,462		1,967,462		1,967,462
自己株式の取得						△274,200	△274,200		△274,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△72,284	△72,284
当期変動額合計	—	—	—	—	1,537,071	△274,200	1,262,871	△72,284	1,190,587
当期末残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	5,623,805	△948,372	14,898,836	239,298	15,138,135

7. 役員の変動等

役員の変動については、当決算短信と同日に「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」を開示しております。

以上